

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,461,480	流動負債	800,908
現金及び預金	94,840	買掛金	389,597
売掛金	686,706	リース債務	10,852
商品	9,917	未払金	240,776
蔵品	4,083	未払費用	36,204
差入保証金	14,508	未払法人税	23,371
未収入金	14,203	未払消費税等	29,057
前払費用	45,902	割賦購入未払金	34,360
短期貸付金	623,663	リース資産減損勘定	5,141
その他	9,797	前受金	13,034
貸倒引当金	△42,139	預り金	12,164
		その他	6,352
固定資産	906,839	固定負債	496,075
有形固定資産	300,049	長期リース債務	32,600
建物付属設備	242,755	割賦購入長期未払金	22,799
工具器具備品	17,537	預り保証金	437,424
リース資産	39,756	長期リース資産減損勘定	3,249
無形固定資産	16,112		
ソフトウェア	14,877		
電話加入権	1,234		
投資その他の資産	590,677		
投資有価証券	630		
従業員に対する長期貸付金	229		
長期前払費用	80,195		
長期未収入金	74,211		
敷金・保証金	446,320		
破産債権、更生債権等	3,557		
貸倒引当金	△15,467		
その他	1,002		
		負債合計	1,296,984
		(純資産の部)	
		株主資本	1,071,389
		資本金	300,000
		資本剰余金	258,539
		その他資本剰余金	258,539
		利益剰余金	512,849
		その他利益剰余金	512,849
		繰越利益剰余金	312,693
		評価・換算差額等	△54
		その他有価証券評価差額金	△54
		純資産合計	1,071,335
資産合計	2,368,320	負債及び純資産合計	2,368,320

損 益 計 算 書

〔平成21年 4 月 1 日から〕
〔平成22年 3 月 3 1日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,823,057
売 上 原 価		4,232,052
売 上 総 利 益		2,591,005
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,270,982
営 業 利 益		320,022
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,976	
受 取 手 数 料	1,782	
雑 収 入	5,095	24,854
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,026	
雑 損 失	2,542	
そ の 他	3,236	8,804
経 常 利 益		336,072
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	12,599	
そ の 他	12,853	25,453
特 別 損 失		
減 損 損 失	37,139	
そ の 他	37,562	74,701
税 引 前 当 期 純 利 益		286,823
法人税、住民税及び事業税	9,164	86,666
当 期 純 利 益		200,156

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成21年3月31日残高	300,000	258,539	258,539	312,693	312,693	871,232
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	200,156	200,156	200,156
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	200,156	200,156	200,156
平成22年3月31日残高	300,000	258,539	258,539	512,849	512,849	1,071,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△126	△126	871,106
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	200,156
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	72	72	72
事業年度中の変動額 合計	72	72	200,228
平成22年3月31日残高	△54	△54	1,071,335

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～35年

工具器具備品 2～15年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

株主資本変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	116,493 株
------	-----------

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

以上